

事務事業マネジメントシート

事務事業名		保育施設等新型コロナウイルス感染症対策事業				本年度担当課	保育課	
						前年度担当課	保育係	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	02	子育てしやすい環境の確保				市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	01	多様で弾力的な保育環境の充実				任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	02	05	保育施設等新型コロナウイルス感染症対策事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成31年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市民間保育所運営費等補助金交付要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
“新型コロナウイルス感染拡大防止のため、公立保育園でマスク、消毒液、サーキュレータ等を購入するための費用と民間保育園、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設が新型コロナウイルス感染拡大防止のため、マスク、消毒液、空気清浄機等を購入するための費用を補助する。 また、地域子ども子育て支援事業を実施する施設に対して、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための費用を助成する。				新型コロナウイルス感染拡大防止のため、公立保育園においてマスク、体温計、消毒液、サーキュレータ等を購入した。 また、民間保育施設及び地域子ども子育て支援事業を実施する施設に対して新型コロナウイルス感染拡大防止のためのマスク、消毒液、体温計、空気清浄機等の購入費用に対して補助金を交付した。							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				事業費	千円	16,781	15,455				
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市内の保育園、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所及び認可外保育施設				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				補助施設数	施設	39	40				
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
市内保育施設での新型コロナウイルス感染拡大を防止する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				補助施設数/市内保育施設等数	%	目標	100	100			
						実績	78	82			
				目標							
実績											
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
必要なサービスが受けられる。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				0歳児・1歳児の入所児童数	人	目標					
						実績	581	595			
						目標					
実績											

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	14,010	0	0	0	
	県支出金	千円	0	624	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	820	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	15,454	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	13,014		
					需用費	1,251		
				備品購入費	1,189			
人件費	職員従事工数	人工	0	2	0	0		
	人件費計(B)	千円	0	14,574	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	30,028	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	保育施設等新型コロナウイルス感染症対策事業	本年度担当課	保育課
		前年度担当課	保育係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症の流行により、保育施設等の感染予防及び感染拡大防止の観点から国の保育対策総合支援事業費補助金及び子ども・子育て支援交付金による、感染拡大防止に係る費用が補助されることとなった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症の流行が収束して、園児や職員の健康、安全が守られる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	新型コロナウイルス感染拡大防止に係る費用について、保育施設から金銭的な負担軽減が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	新型コロナウイルス感染症対策事業費（市単独）	成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
各保育施設において新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行い、継続して保育を提供することができた。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策をはかりながら、保育を継続し必要な保育を提供することができた。		引き続き、各施設に換気、手洗い、必要に応じたマスクの着用等の基本的な感染症対策を指導していく。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 保育士宿舎借り上げ支援事業		本年度担当課	保育課							
		前年度担当課	保育課							
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業 区分	新規・継続	継続事業		
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業		
	施策	02	子育てしやすい環境の確保				市単独・国県補助	国県補助事業		
	基本事業	01	多様で弾力的な保育環境の充実				任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			実施方法	直営	
	一般	03	02	05	保育士宿舎借り上げ支援事業			事業分類	支援事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度			市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等		佐野市保育士宿舎借り上げ支援事業補助金交付要綱							総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）			令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
待機児童対策の一環として、保育士不足を解消するため、市内で保育所等を運営する事業者が雇用する保育士の宿舎を借り上げた際の費用の一部を補助する。 助成期間 事業者の雇用する保育士が借り上げた宿舎に入居している期間。 ※ただし、雇用開始の日から起算して5年以内とする。			市内認可保育施設に対して、佐野市保育士宿舎借り上げ支援事業補助金制度についての周知や説明を行った。問合せに対する対応はあったが、補助実施には至らなかった。								
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
			補助対象宿舎戸数	戸	0	0					
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
雇用する保育士を、事業者が借り上げた宿舎に入居させている事業者			対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
			補助交付施設		施設	0	0				
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
民間保育所で必要な保育士が確保され、利用者は希望する保育サービスを受けることができる。			成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			民間保育所等入所率（保育所、認定こども園）		%	目標	100	100			
						実績	97	99			
						目標					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
必要な保育サービスが受けられる。			上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			0歳児・1歳児の入所児童数		人	目標	598	614			
						実績	581	595			
						目標					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	1		1		0		0		0
	人件費計(B)	千円	7,327		7,287		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,327		7,287		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	保育士宿舎借り上げ支援事業	本年度担当課	保育課
		前年度担当課	保育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	待機児童解消のため、保育を支える保育士の確保は喫緊の課題である。保育士の宿舎を借り上げるための費用の一部を支援することにより、市内民間保育所等の保育士の就業継続及び離職防止図り、保育士が働きやすい環境を整備する。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により、保育施設等の利用希望者が増加することが予想された。待機児童0を維持し、潜在的な保留児童解消ため、より一層、保育士確保対策に取り組む必要がある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	待機児童0を維持するため、議会でも保育士の確保策として、奨学金免除や家賃補助などの対応策が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	市内の事業者に対して事業の説明を行い利用促進を行ったが、問合せはあったものの、事業者側と条件が合わず利用には至らなかった。今後、保育士の確保につながる利用しやすい制度を検討する必要がある。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
市内の保育施設等の事業者に対して制度の説明を行ったが、条件に合わなかったため申請には至らなかった。保育士確保のための、利用しやすい制度を設計することができなかった。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
事業者が宿舎を借り上げる方式のため、利用している職員が途中で退職した場合など、事業者に負担が生じる場合がある。また、利用者が世帯主以外の場合は対象外であるため、問合せはあったが事業者の求める条件に合わなかったため補助申請に至らなかった。		本事業は、廃止の方向となる。国県の動向を注視し、佐野市の地域性を踏まえ、他市の例も参考にしながら保育士確保方策を検討する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			廃止 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 現行の補助事業は廃止し、保育士確保や処遇改善に係る国県の動向を注視し、必要な場合、新たな事業開始を検討する。	保育士志望者の就労についてのニーズを把握する。国県の動向を注視し、佐野市の地域性を踏まえ、他市の例も参考にしながら保育士確保方策を検討する。
	中				
	小				
大 中 小 成果向上余地					

事務事業マネジメントシート

事務事業名		保育所運営事業					本年度担当課	保育課			
							前年度担当課	保育係			
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり				事業 区 分	新規・継続	継続事業		
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり					実施計画・一般	一般事業		
	施策	02	子育てしやすい環境の確保					市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	01	多様で弾力的な保育環境の充実					任意・義務	義務的事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			実施方法	直営		
	一般	03	02	05	保育所運営事業			事業分類	その他市民に対する事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和27年度 ~				市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等		児童福祉法、子ども・子育て支援法								総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
地域の保育ニーズに対応しながら、市内9箇所の公立保育所を健全に運営する。					市内9箇所の公立保育所の健全な運営。 ・通常保育のほか延長保育、すこやか保育、一時保育などの特別保育事業を実施。						
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					公立保育所箇所数	箇所	11	9			
					特別保育事業等の実施事業数	事業	11	9			
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
公立保育園の利用児童					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					保育所入所児童数（公立）	人	743	601			
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
子育てを行う家庭の経済的負担軽減を軽減する。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					公立保育所入所率	%	目標 100	100			
							実績 79.3	75.4			
							目標				
							実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
時代に合った保育サービスを提供する。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					0歳児・1歳児の入所児童数	人	目標 614	590			
							実績 581	595			
					病児・病後児保育実施保育所数（公立含む）	施設	目標 4	4			
							実績 4	4			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)						
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0						
	県支出金	千円	0	5,376	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0	0	0						
	その他	千円	0	84,130	0	0	0						
	一般財源	千円	0	302,601	0	0	0						
	事業費計(A)	千円	0	392,107	0	0	0						
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					報酬	163,509							
					需用費	106,357							
					職員手当等	36,600							
					共済費	34,548							
				給料	22,280								
				委託料	9,403								
				使用料及び賃借料	8,892								
		その他	10,519										
人件費	職員従事工数	人工	0	107.9	0	0	0						
	人件費計(B)	千円	0	786,267	0	0	0						
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	1,178,374	0	0	0						

B表（事後評価シート）

事務事業名	保育所運営事業	本年度担当課	保育課
		前年度担当課	保育係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和22年、児童福祉法の制定により、保育に欠ける児童の保育は市町村の義務として位置づけられた。昭和27年に佐野市第一保育所（現伊勢山保育園）が開設されたことにより佐野市での事業が開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進する目的で、平成24年度に子ども・子育て関連3法が公布され、平成25年度から準備を進め、平成27年度に子ども・子育て支援新制度が施行された。改正前と比較すると、実施すべき子育て支援事業（サービスの拡充）が明確化されたことにより、事業量が増大している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	議会において入所保留児童についての対応や病児・病後児保育、延長保育、土曜保育など特別保育事業実施について質問が出されている。市民からは、低年齢児（0～2歳児）について希望する保育所に入所できないことへの意見が寄せられている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	保育所整備運営計画に基づき、老朽化した公立保育園の統合、民営化を進め、民間活力の活用により管理運営コストの縮減を図るとともに、保育士の確保に努めた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
安全安心な保育の提供を行った。赤坂保育園の民営化に向けて安心して園児が新園に移行できるように引継ぎ保育を行った。保育園に勤務する職員に対して、研修を実施し保育の質の確保、向上をはかった。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
各園に必要な保育士の確保し、保育の提供を行った。希望する園児に対して、すこやか保育、一時預かり保育、体調不良児型病児保育事業を実施した。		正規職員（保育士）の新規採用を継続的に行う。 常勤保育士（会計年度任用職員）を確保する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 ①常勤保育士（会計年度任用職員）の確保。 ②市民ニーズに対応する特別保育事業等の拡充	よねやま保育園を除く公立保育園の土曜日の開園時間が7時30分～14時までとなっている。 よねやま保育園以外の公立保育園でも土曜日に18時30分まで開園できるように、保育士を確保することが必要となる。
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		特定保育施設等給付事業				本年度担当課	保育課	
						前年度担当課	保育係	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	02	子育てしやすい環境の確保				市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	01	多様で弾力的な保育環境の充実				任意・義務	義務的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	02	05	特定保育施設等給付事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成27年度 ~			
根拠法令・条例等		児童福祉法、認定こども園法、子ども・子育て支援法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）													
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
民間保育所・認定こども園（保育認定分）、地域型保育事業に対して、子ども・子育て支援法に基づき、児童の認定区分や年齢等に応じた給付費を支出する。					市内民間保育所（8か所）、認定こども園（9か所）、地域型保育事業（13か所）に対して、子ども・子育て支援法に基づき、児童の認定区分や年齢等に応じた委託費、給付費を支給した。								
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					特定保育施設への給付費		千円	803,048	010,401				
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）													
民間保育所、認定こども園、地域型保育事業の設置者及びその利用者					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					施設数		箇所	30	31				
					入所者数		人	1,460	1,588				
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）													
民間保育所、認定こども園、地域型保育事業が健全に運営され、利用者は希望する保育サービスを利用できる。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					特定保育・特定地域型保育事業入所率		%	目標	100	100			
								実績	96	99			
								目標					
			実績										
④結果（どのような結果に結びつきますか？）													
時代にあった保育サービスを提供する。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					0歳児・1歳児の入所児童数		人	目標	614	590			
								実績	581	595			
					病児・病後児保育実施保育所数（公立含む）		施設	目標	4	4			
実績	4	4											

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		999,866		0		0		0	
	県支出金	千円	0		427,077		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		106,913		0		0		0	
	一般財源	千円	0		476,544		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		2,010,400		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	227,634						
					委託料	782,766						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.5		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		3,644		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		2,014,044		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	特定保育施設等給付事業	本年度担当課	保育課
		前年度担当課	保育係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成24年8月に公布された子ども・子育て関連3法により、地域の実情に応じた子ども・子育て支援の充実として、地域子育て支援拠点、一時預かり、延長保育、病児保育等の事業を実施することとなった。このため、平成27年度の新制度施行に合わせて事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	共働き世帯の増加や就労形態の変化、核家族化の進行などにより、通常保育に加えて、地域子育て拠点、一時預かり、延長保育、病児保育等の事業の利用希望者は増加していくものと思われる。加えて、事業の多様化、事業量の増加に伴い、保育士、保育施設、市事務担当者の負担が増大し、保育士確保も困難を極めている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	病児保育をはじめとして、地域子ども・子育て支援事業の実施に対する希望は年々増加しており、議会でも事業実施への対応が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（コストの見直し）	子育て支援の充実のため、新しく開園する保育施設に事業の趣旨や補助制度について説明し、事業実施の促進を図った

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
各施設に児童の人数、認定区分や年齢等に応じた加算・給付費を正確に算定し支給した。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
公立保育園の民営化を進めるとともに、保育の必要性の優先度により入園調整をおこなった。待機児童は0人となり、必要な保育サービスを提供することができた。各保育施設に対して運営に必要な給付費を支給した。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		保育施設等利用給付事業				本年度担当課	保育課	
						前年度担当課	保育係	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	02	子育てしやすい環境の確保				市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	01	多様で弾力的な保育環境の充実				任意・義務	義務的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	02	05	保育施設等利用給付事業			
事業計画		事業期間			平成31年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
幼児教育無償化に伴う、子育てのための施設等利用給付の創設により、保育の必要性の認定を受けた子どもが、認可保育所等に入れず、認可外保育施設等を利用した際に要する費用を支給する。 支給対象 ・ 2号認定子ども 3歳児から5歳児まで (小学校就学前) の子どもであって、保育の必要性がある子ども ・ 3号認定のうち非課税世帯の子ども 0歳児から2歳児までの非課税世帯のこども			市外の認可外保育施設に通う園児 (3歳児以上) 1名分に対して施設に利用した費用を支給した。							
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
			補助金額	千円	0	360				
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
認可外保育施設等を利用する児童の保護者			対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			補助金交付児童数	人	0	1				
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
子育てを行う家庭の経済的負担軽減を軽減する。			成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			負担金総額/負担金交付児童数	千円	目標	1,322	444			
					実績	0	360			
					目標					
					実績					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
時代に合った保育サービスを提供する。			上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			待機児童数 (4/1時点)	人	目標	0	0			
					実績	0	0			
					目標					
					実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	180	0	0	0	
	県支出金	千円	0	90	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	90	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	360	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	360		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.2	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	1,457	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	1,817	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	保育施設等利用給付事業	本年度担当課	保育課
		前年度担当課	保育係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、保育の必要性の認定を受けた子どもが、認可保育所等に入れず、認可外保育施設等を利用した際の利用料を無償化する国の補助制度である。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	親の就労状況や家庭の事情に関わらず、すべての子どもが等しく質の高い幼児期の学校教育・保育を受けることができる環境整備が図られるようになる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	子育て支援について、金銭的な負担軽減が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
市内の認可保育施設を利用できず、認可外施設を利用した園児（3歳児以上）の利用料を施設に支給した。			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
保護者の希望をできる限り聞き取り、保育の必要性の優先度により入園審査を行い、入園調整を行った。就労先が市外の保護者に対しては希望により市外の認可保育所の入園について、当該市と協議しできる限り保護者の希望に添えるように努めた。保護者の希望に添えない場合は、認可外保育施設を案内した。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		民間保育所特別保育運営支援事業					本年度担当課	保育課		
							前年度担当課	保育係		
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり				事業 区分	新規・継続	継続事業	
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり					実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	子育てしやすい環境の確保					市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	01	多様で弾力的な保育環境の充実					任意・義務	義務的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			実施方法	一部委託	
	一般	03	02	05	民間保育所特別保育運営支援事業			事業分類	支援事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和49年度 ~				市長公約	該当なし
根拠法令・条例等		児童福祉法、佐野市民間保育所運営費等補助金交付要綱								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）													
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
民間保育所等が特別保育事業等を実施した場合に、その事業の一部を補助する。 また、入所委託料に算定されない運営費の一部を補助する。					<ul style="list-style-type: none"> ・市内8箇所の認可保育所及び10箇所の認定こども園、小規模1箇所、市外民間保育所1箇所に対し民間保育所運営費等補助金を交付。 ・民間保育施設に入所する障がい児保育等の支援・指導のため、医師等が巡回を実施。 ・保育の質の確保、向上のため、市内の保育施設の巡回指導を実施。 								
										活動指標		単位	R3年度 (実績)
民間保育所への補助額		千円	69,715	100,609									
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）													
民間保育所等設置者及び民間保育所等利用者 (交付対象施設)					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					市内民間保育所等箇所数		箇所	17	18				
					市内民間保育所等入所児童数		人	1,261	1,391				
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）													
民間保育所が健全に運営され、利用者は希望する保育サービスを受けることができる。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					民間保育所等入所入所率		%	目標	100	100			
								実績	97	99			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）													
時代にあった保育サービスを提供する。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					0歳児・1歳児の入所児童数		人	目標	614	590			
								実績	581	595			
					病児・病後児保育実施保育所数（公立含む）		施設	目標	4	4			
								実績	4	4			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)		
	国庫支出金	千円	0		34,429		0		0		0		
	県支出金	千円	0		14,471		0		0		0		
	地方債	千円	0		0		0		0		0		
	その他	千円	0		0		0		0		0		
	一般財源	千円	0		53,835		0		0		0		
	事業費計(A)	千円	0		102,735		0		0		0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					負担金、補助及び報酬	100,609							
					報酬	975							
				報償費	908								
				職員手当等	189								
				共済費	31								
		旅費	24										
人件費	職員従事工数	人工	0		0.3		0		0		0		
	人件費計(B)	千円	0		2,186		0		0		0		
トータルコスト(A)+(B)		千円	0		104,921		0		0		0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	民間保育所特別保育運営支援事業	本年度担当課	保育課
		前年度担当課	保育係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和49年に旧田沼町において、飛駒保育園が開設し、国・県の特別保育事業等推進費補助事業に伴い開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国の三位一体改革の影響で、補助金の交付金化などが見られた。平成24年度に公布された子ども・子育て関連3法により、平成27年度からの子ども・子育て支援新制度施行に伴い、新たな補助事業の創設等が行われた。新制度施行後は、補助事業の枠組みが大きく変わったため、この事業は市、県の単独補助事業のみとした。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	減額となった補助金や廃止となった事業に対して、民間保育園や議会からは、補助金の増額等の要望や意見が出されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	特定保育施設給付事業、地域子ども・子育て支援事業		向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
民間の保育施設に入所する障がい児等の支援のため医師等が巡回し、保育士や保護者に指導・助言を行った。事故防止や保育の質の確保、向上のため巡回指導を実施した。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
継続して保育が提供できるように、民間保育施設に運営費等の補助金を交付した。医師等が各保育施設を巡回し、障がい児保育について保育者や保護者に指導・助言を行ったり、事故防止・質の向上のための巡回指導を実施した。		民間保育施設に対して、引き続き運営費等の補助金を交付するとともに、障がい児保育について医師や療育指導者による指導、事故防止・保育の質の向上のための巡回指導を継続して実施する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		広域保育事業				本年度担当課	保育課	
						前年度担当課	保育係	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	02	子育てしやすい環境の確保				市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	01	多様で弾力的な保育環境の充実				任意・義務	義務的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	02	05	広域保育事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成11年度 ~			
根拠法令・条例等		児童福祉法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
市外保育所等に申込があった場合その保育所等が所在する市町村と協議し、入所可能な場合は、国が定める公定価格に基づき、当該市町村へ委託費、給付費を支払う。					市外保育所等に申込があった場合その保育所等が所在する市町村と協議し、入所可能な場合は、国が定める公定価格に基づき、当該市町村へ委託費、給付費を支払う。						
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					委託先保育所数	箇所	24	25			
					延べ委託児童数	人	395	305			
					委託児童数	人	42	40			
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
佐野市に住所があり保育に欠ける乳幼児で市外保育所へ入所を希望している場合。					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					市外保育所委託希望の児童数	人	48	45			
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
保護者の就労場所等の都合により、利用しやすい保育所を利用できる。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					市外委託児童数/市外委託希望児童数	%	目標 100	実績 100			
							目標 88	実績 88			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
時代に合った保育サービスを提供する。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					0歳児・1歳児の入所児童数	人	目標 614	実績 581	590		
					病児・病後児保育実施保育所数（公立含む）	施設	目標 4	実績 4	4		
							目標 4	実績 4			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	11,232	0	0	0	
	県支出金	千円	0	4,622	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	621	0	0	0	
	一般財源	千円	0	9,710	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	26,185	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	14,426		
					負担金、補助及び	11,759		
人件費	職員従事工数	人工	0	0.41	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	2,988	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	29,173	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	広域保育事業	本年度担当課	保育課
		前年度担当課	保育係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成11年度に児童福祉法が改正され、それまでは居住する市町村での保育実施が原則であったものが、他市町村の保育所も一定の条件により利用できるようになった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	保護者の就労先に近い保育所の利用を希望する保護者ばかりではなく、里帰り出産や市内の希望する保育所へ入所できないため、広域保育を希望する保護者も出てきている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	市外保育所への入所あるいは本市への入所を希望しても、当該市町村在住の児童入所が優先されるため、希望通りの施設に入所できないという意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	事業費の削減余地がある
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
市外に就労する保護者のニーズに合わせて必要な児童の保育サービスの提供した。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
市外に就労する保護者のニーズに合わせて必要な児童の保育サービスの提供するため、希望する当該保育施設の市町の保育担当課と連絡・調整を行った。		保護者が希望する保育施設の所在する市町ごとに書類や締め切りが異なるため、相手方の施設の所在市町との連携が必要となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		地域子ども・子育て支援事業					本年度担当課	保育課		
							前年度担当課	保育係		
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり				事業 区分	新規・継続	継続事業	
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり					実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	02	子育てしやすい環境の確保					市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	01	多様で弾力的な保育環境の充実					任意・義務	義務的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			実施方法	直営	
	一般	03	02	05	地域子ども・子育て支援事業			事業分類	支援事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成27年度 ~				市長公約	該当なし
根拠法令・条例等		児童福祉法、子ども・子育て支援法								
総合戦略		総合戦略								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）			令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
子ども・子育て支援法第59条に規定された地域子ども・子育て支援事業のうち、特に必要性の高い病児保育、延長保育、一時預かり、地域子育て支援拠点事業等を実施する。			・公立保育所において、地域子育て支援拠点事業（2か所）及び病児保育事業（1か所）を実施した。 ・民間保育所等が実施した延長保育事業、一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業、病児保育事業に対して補助金を支出した。							
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
			事業を実施する施設等への補	千円	69,913	73,797	86,206	92,265	97,447	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
地域子ども・子育て支援事業を実施する民間施設			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
民間施設総数 R3 30施設、R4 30施設 ※もりのひろば含む			地域子ども・子育て支援事業	施設	13	13	13	14	14	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
地域子ども・子育て支援事業により、通常の保育サービスに加えて、利用者のニーズに合った多様な保育サービス等を受けることができる。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			事業実施民間保育施設等箇所数/民間保育施	%	目標	41.9	41.9	41.9	45.2	45.2
					実績	43.3	41.9			
					目標					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
時代にあった保育サービスを提供する。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			0歳児・1歳児の入所児童数	人	目標	614	590	595	600	600
					実績	581	595			
					病児・病後児保育実施保育所数（公立含む）	目標	4	4	4	5
実績	4	4								

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	30,215	0	0	0			
	県支出金	千円	0	28,376	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	36	0	0	0			
	一般財源	千円	0	28,086	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	86,713	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び報酬	73,797				
					共済費	1,626				
				職員手当等	1,491					
				需用費	684					
				旅費	230					
				報償費	65					
				その他	104					
人件費	職員従事工数	人工	0	0.12	0	0	0			
人件費計(B)	千円	0	874	0	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	87,587	0	0	0				

B表（事後評価シート）

事務事業名	地域子ども・子育て支援事業	本年度担当課	保育課
		前年度担当課	保育係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成24年8月に公布された子ども・子育て関連3法により、地域の実情に応じた子ども・子育て支援の充実として、地域子育て支援拠点、一時預かり、延長保育、病児保育等の事業を実施することとなった。このため、平成27年度の新制度施行に合わせて事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	共働き世帯の増加や就労形態の変化、核家族化の進行などにより、通常保育に加えて、地域子育て拠点、一時預かり、延長保育、病児保育等の事業の利用希望者は増加していくものと思われる。事業の多様化に伴い、保育士、保育施設、市事務担当者の負担が増大し、保育士確保も困難を極めている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	病児保育をはじめとして、地域子ども・子育て支援事業の実施に対する希望は増加しており、議会でも事業実施への対応が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
未就園児やその保護者が、気軽に利用でき表る地域子育て支援センターや一時保育等の事業を充実させることで子育て世代の保護者の負担の軽減を図った。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
地域子育て支援センターや一時保育等の事業を実施し、子育てしやすい環境づくりを行うことで子育て世代の負担や不安の軽減に繋がった。		子育て支援センターや一時保育に従事する保育士の継続的な確保。体調不良児対応型病児保育に従事する看護師の確保。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大	○		現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		栃木県保育協議会参画事業					本年度担当課	保育課		
							前年度担当課	保育係		
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり				事業 区分	新規・継続	継続事業	
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり					実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	子育てしやすい環境の確保					市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	多様で弾力的な保育環境の充実					任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			実施方法	直営	
	一般	03	02	05	栃木県保育協議会参画事業			事業分類	参画事業	
事業計画		単年度繰り返し			事業期間	~			市長公約	該当なし
根拠法令・条例等										
総合戦略										

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）																
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）											
栃木県保育協議会の構成団体となり、保育所に従事する職員が研修会等に参加することにより公立保育所職員の質の向上を図る。					（市の活動） 負担金の支出。栃木県保育協議会の主催する会議、研修等に参加した。 第55回全国保育士会研究大会に栃木県代表として参加し、佐野市公立保育園が研究発表を行った。 （栃木県保育協議会の活動）											
										活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
										研修会、会議等の参加回数	回	3	3			
研修会、会議等の参加人数	人	16	22													
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）																
公立保育所従事職員（栃木県保育協議会会員他）					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
(参画対象団体) 栃木県保育協議会					保育所従事職員数	人	202	208								
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）																
職員の一人ひとりが日々研究し、保育士としての資質が向上することによって、より良い保育サービスを提供できる保育所となる。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
					研修会等参加職員数/ 保育所従事職員数	%	目標	20	20							
							実績	8	11							
					目標											
実績																
④結果（どのような結果に結びつきますか？）																
時代に合った保育サービスを提供する。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
					0歳児・1歳児の入所児童数	人	目標	614	590							
							実績	581	595							
					病児・病後児保育実施保育所数（公立含む）	施設	目標	4	4							
							実績	4	4							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	59	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	59	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	59				
人件費	職員従事工数	人工	0	0	0	0	0			
人件費	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0			
トータルコスト	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	59	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	栃木県保育協議会参画事業	本年度担当課	保育課
		前年度担当課	保育係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	栃木県保育協議会が昭和25年9月に設立され、公立保育所のあるすべての市町村が加入。佐野市においては、昭和27年に公立保育園が初めて開園したのを契機に参加。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	保育所保育指針が改定され、平成30年4月より実施される。保育所保育における幼児教育が積極的に位置づけられるなど、保育所の果たす役割がますます重要となってきている。保育の質の向上が求められており、保育士がそれらを理解し、さらなる保育の質の向上のため、研究、研修の機会が必要である。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
栃木県保育協議会の研修等に参加したり、県内の保育情報交換等をする中で、保育の質の向上につながっている。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
栃木県保育協議会の研修等に参加し、保育の情報交換や質の向上につなげるよう努めた。		できる限り多くの職員が研修に参加できるように、園ごとに研修計画を作成する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	研修に参加するために、保育士が園を離れる場合に、他に休暇等の保育士がいた場合の保育体制の確保が必要となる。 研修や休暇の職員がいても配置基準を満たせるように、事前に予定を調整しながら保育にあたっているが、研修を受けやすくするために、少し余裕を持った職員配置にすることが望ましい。
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		栃木県社会福祉協議会参画事業					本年度担当課	保育課		
							前年度担当課	保育係		
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり				事業区分	新規・継続	継続事業	
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり					実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	子育てしやすい環境の確保					市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	多様で弾力的な保育環境の充実					任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			実施方法	直営	
	一般	03	02	05	栃木県社会福祉協議会参画事業			事業分類	参画事業	
事業計画		単年度繰り返し			事業期間	~			市長公約	該当なし
根拠法令・条例等										
総合戦略		総合戦略								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
栃木県社会福祉協議会の構成団体となり、負担金を支出することによって協議会の健全な運営を担う。 負担金 3,000円×9園=27,000円					新型コロナウイルス感染症の流行により栃木県社会福祉協議会主催の研修会への参加は見合わせた。							
										活動指標	単位	R3年度(実績)
					参画保育園数	園	11	9				
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
公立保育所従事職員					対象指標		単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)
(参画対象団体) 栃木県社会福祉協議会					保育所従事職員数		人	202	208			
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
社会福祉事業への積極的な参加 保育所従事職員の資質の向上によってより良い保育サービスを提供できる。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					参画保育園数/公立保育所数		%	目標	100	100		
								実績	100	100		
								目標				
			実績									
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
時代に合った保育サービスを提供する。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					0歳児・1歳児の入所児童数		人	目標	614	590		
								実績	581	595		
					病児・病後児保育実施保育所数（公立含む）		施設	目標	4	4		
								実績	4	4		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(目標)		R6年度(目標)		R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		27		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		27		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	27						
人件費	職員従事工数	人工	0		0		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		27		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	栃木県社会福祉協議会参画事業	本年度担当課	保育課
		前年度担当課	保育係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	栃木県社会福祉協議会の設立当初から参加している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	全国社会福祉協議会では、保育環境・空間の基準について検討を行うこと及び保育所保育指針にそった保育を行う上で必要となる環境を考察することを目的として、調査研究委員会を設置。「機能面に着目した保育所の環境・空間に係る研究事業報告書」を作成し、保育所における最低基準の考え方に大きな影響を与えている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
新型コロナウイルス感染症の感染拡大により研修の参加を見合わせたため。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染症の流行により研修の参加を見合わせたため。		できる限り多くの職員が研修に参加できるように、園ごとに研修計画を作成する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	研修に参加するために、保育士が園を離れる場合に、他に休暇等の保育士がいた場合の保育体制の確保が必要となる。 研修や休暇の職員がいても配置基準を満たせるように、事前に予定を調整しながら保育にあたっているが、研修を受けやすくするために、少し余裕を持った職員配置にすることが望ましい。
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		県南部地区保育研究会参画事業					本年度担当課	保育課			
							前年度担当課	保育係			
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり				事業区分	新規・継続	継続事業		
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり					実施計画・一般	一般事業		
	施策	02	子育てしやすい環境の確保					市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	01	多様で弾力的な保育環境の充実					任意・義務	任意的事業		
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			実施方法	直営		
	一般	03	02	05	県南部地区保育研究会参画事業			事業分類	参画事業		
事業計画		単年度繰り返し			事業期間	~			市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等										総合戦略	該当

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
県南部地区保育研究会の構成団体となり、保育所に従事する職員が研修会等に参加することにより、公立保育所職員の質の向上を図る。					令和4年度は佐野市が当番市ということもありオンライン研修を取入れ、感染症対策を図りながら実施することができた。 公立保育園の保育士が、栃木県代表として全国保育士会の全国大会で研究発表を行った。							
										活動指標	単位	R3年度 (実績)
					県南部地区研究会の研修会、	回	3	5				
					県南部地区研究会の研修会等	人	97	374				
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
公立保育所従事職員 (県南部地区保育研究会会員等)					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
(参画対象団体) 県南部地区保育研究会					保育所従事職員数		人	202	179			
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
職員一人ひとりが日々研究し、保育士・調理員としての資質を向上することによって、より良い保育サービスを提供できる保育所となる。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					研修会等参加職員数/ 保育所従事職員数		%	目標 100	実績 48	209		
								目標				
								実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
時代に合った保育サービスを提供する。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					0歳児・1歳児の入所児童数		人	目標 614	実績 518	590		
					病児・病後児保育実施保育所数 (公立含む)		施設	目標 4	実績 4	4		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		18		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		18		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	18						
人件費	職員従事工数	人工	0		0		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		18		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	県南部地区保育研究会参画事業	本年度担当課	保育課
		前年度担当課	保育係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	県南部地区保育研究会の設立を契機に参加。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	入所児童の日々の保育に加え、多種多様な問題を抱えた保護者への対応・支援も重要な課題となっている。 また、アレルギー食への対応や食育・食の安全、衛生管理など多岐にわたる専門的な知識・経験が調理員にも求められ、個々の職員の資質の向上が必要となっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
			向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
オンラインによる研修や全国大会に参加し、業務に関する知識を習得し、資質向上に努めた。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染症の感染対策を図りながら、オンライン研修を受講することができた。 全国保育士会の全国大会に栃木県代表として参加し、研究発表を行うことができた。		できる限り多くの職員が研修に参加できるように、園ごとに研修計画を作成する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 保育士、調理師等の資質向上のため、できるだけ多くの職員に研修の機会を設ける。	研修に参加するために、保育士が園を離れる場合に、他に休暇等の保育士がいた場合の保育体制の確保が必要となる。 研修や休暇の職員がいても配置基準を満たせるように、事前に予定を調整しながら保育にあたっているが、研修を受けやすくするために、少し余裕を持った職員配置にすることが望ましい。
	中		○		
	小				
成果向上余地					

事務事業マネジメントシート

事務事業名		コロナ禍における民間保育施設等原油価格・物価高騰対策支援事業					本年度担当課	保育課		
							前年度担当課	保育課		
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり				事業 区分	新規・継続	新規事業	
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり					実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	子育てしやすい環境の確保					市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	01	多様で弾力的な保育環境の充実					任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			実施方法	直営	
	一般	03	02	05	コロナ禍における民間保育施設等原油価格・物価高騰対策			事業分類	支援事業	
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~				市長公約	該当なし
根拠法令・条例等		佐野市保育施設等原油価格・物価高騰対策補助金交付要綱								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)																
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)											
原油価格・物価高騰の影響を受けている保育施設に対して、その影響を受けている経費一部を補助することで、保育施設等の運営者の負担を軽減し、保育施設等の継続的、安定的な運営を図る。					市内保育施設等19園 (民間保育園7園、認定こども園9園、小規模保育事業所等2園、認可外保育施設1園) に対して、原油価格・物価高騰により影響を受けている、光熱水費、燃料費及び給食費に対して補助を実施した。											
										活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
										補助金交付金額	千円		7,119			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)																
市内で保育施設等を運営している者					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
					市内保育施設等数	園		42								
					③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
					原油価格・物価高騰対策として、必要な支援が受けられる。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					補助金交付施設数/市内保育施設等数	%	目標		100							
							実績		45.2							
							目標									
							実績									
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)																
必要な保育サービスが受けられる。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
					0歳児・1歳児の入所児童数	人	目標		614							
							実績		595							
							目標									
							実績									

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	7,119	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	7,119	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	7,119				
人件費	職員従事工数	人工	0	2	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	14,574	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	21,693	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	コロナ禍における民間保育施設等原油価格・物価高騰対策支援事業	本年度担当課	保育課
		前年度担当課	保育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和4年4月に国が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分）を創設したことにより、民間保育施設等運営者の負担軽減・経営安定化を図るため実施した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	コロナ禍による経済活動の低迷は回復傾向にあるものの、ウクライナ情勢等による燃料価格や物価の高騰は継続している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	民間保育施設等の運営者からは、燃料価格・物価高騰を受けて運営費に対する補助要望などがあった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	民間保育施設等物価高騰対策支援事業		
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
原油価格・物価高騰の影響による、補助対象経費の算出が複雑なため、設置者における事務的労力と補助額が釣り合わなかった。また、県費補助による民間保育施設等物価高騰対策支援事業が、一律給付の形で後発で制度化したため、こちらの事業のみを利用する運営者が出たため。		民間保育施設等物価高騰対策支援事業との調整。補助交付のための経費算出や事務労力の軽減を図る。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小		○		
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		民間保育施設等物価高騰対策支援事業					本年度担当課	保育課		
							前年度担当課	保育課		
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり				事業 区分	新規・継続	新規事業	
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり					実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	子育てしやすい環境の確保					市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	01	多様で弾力的な保育環境の充実					任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			実施方法	直営	
	一般	03	02	05	民間保育施設等物価高騰対策支援事業			事業分類	支援事業	
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~				市長公約	該当なし
根拠法令・条例等		佐野市民間保育施設等物価高騰対策支援金支給要綱								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
物価高騰の影響を受ける各施設の設置者等の負担を軽減し、安定的に保育の提供等を継続してもらうための緊急的な対応として、栃木県の保育施設等物価高騰対策事業費補助金を活用し、市内の民間保育施設等の設置者へ電気料金等の高騰分に対する助成を行う。 1施設あたり150千円					市内保育施設等42施設（民間保育園8園、認定こども園10園、小規模保育事業所等13園、認可外保育施設11園）に対して、物価高騰により影響を受けている、電気・ガス代の高騰分を助成した。						
										活動指標	単位
					補助金交付件数	件		42			
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
市内で保育施設等を運営している者					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					市内保育施設等数	園		42			
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
物価高騰対策として必要な支援が受けられる。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					補助金交付件数／市内保育施設等数	%	目標	100			
							実績	100			
							目標				
							実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
必要な保育サービスが受けられる。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					0歳児・1歳児の入所児童数	人	目標	614			
							実績	595			
							目標				
							実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	6,300	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	6,300	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	6,300						
	職員従事工数	人工	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	7,287	0	0	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	13,587	0	0	0	0	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	民間保育施設等物価高騰対策支援事業	本年度担当課	保育課
		前年度担当課	保育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和4年10月に栃木県が栃木県保育施設等物価高騰対策支援金交付要綱を制定したため、民間保育施設等運営者の負担軽減・経営安定化を図るため実施した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	コロナ禍による経済活動の低迷は回復傾向にあるものの、ウクライナ情勢等による燃料価格や物価の高騰は継続している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	民間保育施設等の運営者からは、燃料価格・物価高騰を受けて運営費に対する補助要望などがあった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	コロナ禍おける民間保育施設等原油価格・物価高騰対策支援事業		
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
支援金の支給が、各施設で一律であったため、受給のための事務的負担が少なかったため。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		私立幼稚園PTA連合会支援事業				本年度担当課	保育課	
						前年度担当課	保育課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	02	子育てしやすい環境の確保				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	多様で弾力的な保育環境の充実				任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	01	02	私立幼稚園PTA連合会支援事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	～			
根拠法令・条例等		佐野市幼稚園PTA連合会運営活動費補助金交付要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
佐野市内私立幼稚園の保護者で構成されている、佐野市幼稚園PTA連合会に補助金を交付し、幼児教育の振興、PTA相互の連携事業等の活躍の支援をしている。 ※佐野市幼稚園PTA連合会は、PTA相互の連絡連携により、幼児教育の振興を図り、幼児の幸福の増進に寄与することを目的とする団体である。				(市) 補助金を支出するための手続きを行う。 (団体) 教育講演会及び保護者研修会の開催 1 2園保護者による子育て座談会の開催 会報の発行 主な事業費の内訳: 補助金 250千円								
								活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)
				補助金交付金額	千円	250	250	250	250	250		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
佐野市幼稚園PTA連合会 (佐野市内12園のPTAで組織する会)				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				交付対象団体数		団体	1	1	1	1	1	
(団体の活動) 父母の資質向上と幼児の健全な発育を促すためのPTA活動の展開等												
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
各園保護者の相互理解や情報共有が図れる。会の活動が活性化する。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				市内私立幼稚園の連合会加入率		%	目標	100	100	100	100	100
							実績	100	100			
							目標					
			実績									
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
安心して預けられ、仕事との両立が来ている。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				0歳児・1歳児の入所児童数		人	目標	598	614	614	614	614
							実績	581	595			
							目標					
			実績									

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	250	250	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	250	250	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	250		
	人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,577	7,537	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	私立幼稚園PTA連合会支援事業	本年度担当課	保育課
		前年度担当課	保育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	会の活動が活性化され、組織目的（佐野地区の幼稚園PTA相互の連絡提携により、幼稚園教育の振興を図り、もって、幼児の幸福の増進に寄与することを目的とする）を達成するために開始。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	子ども・子育て支援新制度が開始され、子どもの保育の量と質の拡充が求められてきた。現在では、幼稚園であった園も多くが認定こども園に移行している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	幼稚園連合会及び幼稚園PTA連合会より、幼稚園に関する補助金の増額が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
速やかな補助の支払により、各幼稚園が連携し円滑な会の運営の支援を行うことができた。一方で、コロナ禍による活動の低調化もあり、未就学児全体の保護者の子育てに関する負担や不安の軽減には至らなかった。		速やかな補助金の支払。団体による保護者への情報提供や研修等を、より積極的に実施してもらう。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施）	
	中		○	* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	小			①団体の目的に則った活動をより積極的に実施させる。 ②コロナ禍で中止や低調化した活動を、従前の状態に戻していく。	
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		私立幼稚園連合会支援事業				本年度担当課	保育課	
						前年度担当課	保育課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	02	子育てしやすい環境の確保				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	多様で弾力的な保育環境の充実				任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	01	02	私立幼稚園連合会支援事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成16年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市幼稚園連合会運営活動費補助金交付要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方) 佐野市内私立幼稚園12園で構成されている、佐野市幼稚園連合会へ補助金を交付し、会の運営及び活動を支援する。 ※幼稚園教育の充実・振興を図ることを目的としている。		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
		(市) 補助金を支出するための手続きを行う。 (団体) 教職員の研修会や研究会の開催 主な事業費の内訳 補助金 200千円								
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		補助金交付金額	千円	200	200	200	200	200		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
目的		佐野市幼稚園連合会 (佐野市内12園の代表で組織する会)		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		(団体の活動) 教職員の資質向上、幼稚園運営、広報等に係る事業		交付対象団体数	団体数	1	1	1	1	1
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
目的		市内各園の相互理解や情報共有が図れる。会の活動が活性化する。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				市内私立幼稚園の連合会加入率	%	目標 100	100	100	100	100
						実績 100	100			
						目標				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
目的		市内幼稚園の幼児教育に関する活動活性化を通じ、保護者の子育てに対する不安感が軽減される。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				子育てに負担や不安を感じている保護者の割合	%	目標 69.4	68	64	60	60
						実績 69.4	78.8			
						目標				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	200	200	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	200	200	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	200		
	人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,527	7,487	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	私立幼稚園連合会支援事業	本年度担当課	保育課
		前年度担当課	保育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	会の活動が活性化され、組織目的（「幼稚園教育の充実振興を図ることを目的とする」）が達成されるために開始。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	子ども・子育て支援新制度が開始され、子どもの保育の量と質の拡充が求められてきた。現在では、幼稚園であった園も多くが認定こども園に移行している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	幼稚園連合会及び幼稚園PTA連合会より、幼稚園に関する補助金の増額が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
速やかな補助の支払により円滑な会の運営の支援を行うことができた。一方で、コロナ禍による活動の低調化もあり、未就学児全体の保護者の子育てに関する負担や不安の軽減には至らなかった。		速やかな補助金の支払。団体による活動の積極的実施。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施）	
	中		○	* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 ①団体の目的に則った活動をより積極的に実施させる。 ②コロナ禍で中止や低調化した活動を、従前の状態に戻していく。	
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		私立幼稚園地域子育て推進事業				本年度担当課	保育課	
						前年度担当課	保育課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	02	子育てしやすい環境の確保				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	多様で弾力的な保育環境の充実				任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	01	02	私立幼稚園地域子育て推進事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成13年度 ~			
根拠法令・条例等		幼稚園地域子育て推進事業費補助金交付要領、佐野市私立幼稚園地域子育て推進事業費補助金交付要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
県の推奨する地域子育て推進事業の活性化を図り、市内私立幼稚園および認定こども園に補助金を交付する。 （子育てランド事業とは、地域の高齢者や異世代の子どもとの交流、園地の開放、未就園児親子対象の教室、親子での行事などが対象となる。）				（市）県の「子育てランド事業」を実施した市内私立幼稚園に補助金を支出するための手続きを行う。 （団体の活動）県の推奨する「子育てランド事業」を市内私立幼稚園12園で実施。 主な事業費の内訳：補助金 1,460千円								
				活動指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）		
				市内私立幼稚園数	園	3	3	3	1	1		
市内認定こども園数（幼保連）	園	9	9	9	11	11						
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
市内私立幼稚園及び認定こども園				対象指標		単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）	
（団体の活動）県の推奨する「子育てランド事業」を実施。				子育てランド事業実施園数		園	8	8	8	8	8	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
私立幼稚園が地域で行う子育て支援事業を活性化させる。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				子育てランド事業実施園数/市内私立幼稚園		%	目標	66.6	66.6	66.6	66.6	66.6
							実績	66.6	66.6			
							目標					
			実績									
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
必要な保育サービスが受けられる。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				0歳児・1歳児の入所児童数		人	目標	598	614	614	614	614
							実績	581	595			
							目標					
			実績									

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）		R4年度（実績）		R5年度（目標）		R6年度（目標）		R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	1,460		1,460		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	1,460		1,460		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	1,460						
人件費	職員従事工数	人工	1		1		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	7,327		7,287		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	8,787		8,747		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	私立幼稚園地域子育て推進事業	本年度担当課	保育課
		前年度担当課	保育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地域での子育て支援事業の推進を目的とし、県で「幼稚園地域子育て推進事業」が平成13年度に開始されたことにより開始。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	・地域全体での子育てが求められ、幼稚園でも地域子育て推進事業の実施が増加している。 ・とちぎ未来開拓プログラムの見直しにより、平成22年度から段階的に補助金を引き下げが行われた結果、現在の金額となっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	県からも、市における事業の推進協力が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がある程度ある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
事業実施園に対して、速やかな補助金の支払に努め園の負担軽減が図れた。しかし、推進事業の実施が未就学児全体の保護者の子育てに対する負担や不安の軽減に結びつかなかった。		速やかな補助金の支払。推進事業の活発な実施を行ってもらう。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施）			
	中		○	* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 交付園による推進事業の活発な実施			
	小						
		大	中	小	成果向上余地		

事務事業マネジメントシート

事務事業名		私立幼稚園支援事業				本年度担当課	保育課	
						前年度担当課	保育課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	02	子育てしやすい環境の確保				市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	01	多様で弾力的な保育環境の充実				任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	直営
	一般	10	01	02	私立幼稚園支援事業		事業分類	支援事業
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成4年度 ~		市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等								佐野市私立幼稚園施設設備整備費補助金交付要綱、佐野市私立幼稚園教員研修費補助金交付要綱、保育士・幼稚園

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
市内私立幼稚園へ、施設整備や備品購入のための補助金、幼稚園教員研修に対する補助金を交付 ○施設設備整備支援事業 ・新築又は改築に対し、国庫補助金の1/2以内で補助。・修繕及び備品購入費に対し事業費の一部を620千円を上限に補助 ○教職員研修支援事業 ・教員研修費・研修資料費・園外研修会等参加費負担金を補助 ○国の臨時特例交付金を活用し、保育士の賃金改善に対する補助金を支出する				（市）施設設備整備支援事業、教員研修支援事業、保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業の各補助金の支出 （幼稚園等の活動） ・幼児の心身の発達を助長するため、環境整備として、修繕及び備品を購入 ・幼児教育の実施・園内研修、参考図書を購入及び園外研修への参加 ・園職員の賃金改善の実施						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				補助金交付金額	千円	10,448	16,937	18,876	9,000	9,000
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
私立幼稚園及び認定こども園設置者				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				市内私立幼稚園数	箇所	3	3	3	1	1
				市内認定こども園数（幼保連）	箇所	9	9	9	11	11
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
質の高い幼児教育の環境となる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				環境整備実施園数/市内私立幼稚園数	%	目標 100	100	100	100	100
						実績 100	100			
						目標				
						実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
必要な保育サービスが受けられる。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				0歳児・1歳児の入所児童数	人	目標 598	614	614	614	614
						実績 581	595			
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	2,418	9,030	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	8,030	7,906	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	10,448	16,936	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	16,936		
	人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	17,775	24,223	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	私立幼稚園支援事業	本年度担当課	保育課
		前年度担当課	保育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	幼児教育の振興を図るため、平成4年度から開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	新築・改築・増築は各園とも進んでいる。 修繕・備品購入の環境整備については、12園全てで実施している。 子ども・子育て支援新制度に移行する園が多くなっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	幼稚園連合会及び幼稚園PTA連合会より、幼稚園に関する補助金の増額が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
施設整備及び備品購入等の補助を行い園の活動を支援することができた。また、国の臨時交付金を活用し、幼稚園教諭等の処遇改善を行った園への支援が出来た。		速やかな補助金の支払	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				